

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学研究費補助金	担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度～	担当課室	学術研究助成課	学術研究助成課長 渡邊淳平			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅹ-1 学術研究の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	【文部科学省交付分】— 【(独)日本学術振興会交付分】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号	関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	科学研究費補助金(以下「科研費」という。)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする唯一の競争的資金であり、人類共通の知的資産を創出するとともに、重厚な知的蓄積の形成に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	科研費では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、延べ6,000人以上の研究者による専門分野毎のピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給している(ピア・レビューによる審査結果を踏まえて査定の上必要な額を全額補助)。なお、科研費においては、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定している。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度(※)	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	193,262	197,059	200,068	263,361	256,900
		補正予算	▲ 4	—	—	—	
		繰越し等	▲ 620	▲ 929	▲ 1,863	6,029	
		計	192,638	196,130	198,205	269,390	
	執行額		192,634	196,115	198,184		
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	学術研究は、真理を探究し、新たな知を創造するものであり、それを支援する科研費では、短期的な目標達成よりも、むしろ中長期的な視点に立って研究を進めるものが多く、成果がすぐ現れないことから定量的な指標を設定することは困難である。しかし、数十年を経た後に、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果が多数産み出されている。参考に科学研究費補助金による研究成果として、論文数を記載する。	(参考) 成果実績 (論文数)	件	133,136	134,865	集計中	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新規応募件数	活動実績 (当初見込み)	件	99,754	99,994	92,667 (—)	— (—)
	新規採択件数	活動実績 (当初見込み)	件	20,228	22,508	20,452 (—)	— (—)
	交付件数(新規+継続)	活動実績 (当初見込み)	件	49,705	52,354	57,329 (—)	— (—)
単位当たり コスト	平成22年度執行額(198,184百万円)に占める審査・評価等関連業務経費(1,760百万円)の割合は約1%と、諸外国の配分機関と比較しても極めて低い状況で効率的な制度運用を行っている。	算出根拠	平成22年度審査・評価等の業務費用1,760百万円を、平成22年度執行額198,184百万円により除して算出したもの。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	科学研究費補助金	177,972百万円	158,912百万円	基金化(H23年度予算及び24年度要求)に伴う既存予算の減 若手研究(A)新規採択分の基金化による増			
	学術研究助成基金補助金(※)	85,328百万円	97,924百万円				
	科学研究費の資料整理に係る事務処理	61百万円	64百万円				
	計	263,361百万円	256,900百万円				

※平成23年度予算においては、科研費を一部基金化したことに伴い新たな予算を措置した額も含まれる。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○科研費は、研究者からのニーズが高く、毎年10万件近い応募があるほか、継続課題を含め毎年5万件を超える研究を支援しており、これほど多くの研究者を支援している競争的資金は他に類をみない。また、昨年度実施した「政策コンテスト」に際してのパブリックコメントでは、科研費の拡充や改善に期待する声として1万件を超える多数の意見が寄せられたところ。 ○平成11年度に日本学術振興会への科研費の移管を始め、その後も科学技術基本計画等に基づき移管を進め、現在では科研費の研究種目の大部分を日本学術振興会が担当している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○科研費では、毎年10万件近い応募に対し約2万件の採択と採択率20%前半で推移しており、非常に競争性の高い制度となっている。その審査は、延べ6,000人以上の研究者が実施し2段階にわたって複数の審査委員が関与しており、公正で透明性の高い審査を実施している。 また、平成15年度に、日本学術振興会に学術システム研究センターを設置し、プログラム・ディレクター、プログラム・オフィサーの仕組みを導入し、審査委員候補者の選任や審査・評価の実施方法等に係る検証を行い、その改善を次年度の取組に反映させるサイクルを確立するなど、きめ細かで公平・公正な資金配分が効率的に実施されるよう絶えず改善・充実に取り組んでいる。 ○科研費は、執行額に占める審査・評価等関連業務経費の割合が諸外国の配分機関と比較しても極めて低く、常に効率的な制度運用に努めている。 ○科研費の執行にあたっては、研究者が所属する研究機関において、当該研究機関が定める規程等に従って適切に管理することとなっている。また、文部科学省又は日本学術振興会が、毎年度、一定の研究機関を抽出して現地調査を行い、研究機関における科研費の管理・監査体制整備の実態を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○科研費では、これまでも繰越手続きの簡素化、費目間流用や合算使用の制限緩和、実績報告書提出期限の延伸など研究費を使い易くすべく様々な制度改善に努めている。 ○科研費による成果は学術論文の形で発信されるほか、各研究課題の研究成果報告書は広くインターネットで公開している。 ○これまで科研費による成果をもとにしてノーベル賞の受賞や実用化によるイノベーションが数多く生まれている。例えば、昨年ノーベル化学賞を受賞した鈴木章先生をはじめ、白川英樹先生(2000年)、野依良治先生(2001年)、小柴昌俊先生(2002年)、小林誠先生(2008年)など、ほとんどのノーベル賞受賞者は、科研費を獲得し研究を進めている。このほか、市場規模が数兆円の「HDDの小型化・大容量化の実現」(岩崎俊一先生)や、「青色LEDの実用化」(赤崎勇先生)、「光触媒の実用化」(藤嶋昭先生、本多健一先生)など社会にブレークスルーをもたらした事例も数十年前の科研費による成果をもとに実用化されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでも科研費は、より使い易い研究費とするための諸改革に取り組んできており、従前より総合科学技術会議からも「他の競争的資金の模範となっている」と評価されている。平成23年度には、科研費の基金化を実現し、複数年にわたる研究費の使用を可能としたところであるが、一部の研究種目を対象としているものである。全ての研究者にとって、科研費がより使い易くなるよう、基本的に、全ての研究種目の基金化を計画的に実施していく必要があり、研究費部会でも同様の報告がなされている。これにより、研究の効率が更に向上し、より優れた研究成果が期待できる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)の支援を行う競争的資金であり、長期継続事業にあたる。 2. 所見:この事業は、20年以上続く長期継続事業であるが、学術研究を支える唯一の競争的資金として不可欠なものである。平成21年度レビュー等の指摘を踏まえ、23年度において制度の改善を図るなど一定の見直しを図ったことは評価する。引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、制度の改善や事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきであるが、平成23年度より基金化された種目(基盤研究C、若手研究B及び挑戦的萌芽研究)については、基金としての執行状況や研究費としての使いやすさについて検証を行い、今後の基金化の在り方について検討すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

文部科学省
198,184百万円

諸謝金 16百万円
委員等旅費 1百万円
職員旅費 12百万円
庁費 20百万円
を含む

文部科学省においてピア・レビューを経て採択された研究課題について補助金を交付するほか、日本学術振興会においてピア・レビューを経て採択された研究課題について日本学術振興会からの報告に基づき、補助金を交付。

〔補助〕

A: 科学研究費補助金事業
128,862百万円
(独) 日本学術振興会

文部科学省科学技術・学術審議会から示された科学研究費補助金の基本的考え方に従い、日本学術振興会科学研究費委員会で審査方針等を決定し、ピア・レビューを経て採択された研究課題について、補助金を交付。

〔公募・補助〕

B: 科学研究費補助金事業
69,273百万円
研究者等
(全17,668件)

人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる研究の実施。

〔公募・間接補助〕

C: 科学研究費補助金事業
127,152百万円
研究者等
(全46,950件)

人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる研究の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A. (独)日本学術振興会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研究補助	研究者に交付	127,152			
	謝金等	書面審査謝金、委員手当等	375			
	旅費	委員会出席旅費等	72			
	物品費	審査等に必要な消耗品の購入等	6			
	その他	電算処理運用・開発経費、審査資料 作成経費等	1,257			
	計		128,862	計		0
	B. 研究代表者Aほか			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	物品（検出装置等）の購入等	175			
	間接経費		82			
	謝金等	研究への協力謝金等	50			
	旅費	研究旅費等	10			
	その他	上記のほか、印刷費、複写費等、研究 遂行に直接必要となるものへの支出	40			
	計		357	計		0
	C. 研究代表者Aほか			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	物品（液体キセノン循環装置等）の購 入等	174			
	間接経費		30			
	旅費	研究旅費等	4			
	謝金等	研究への協力謝金等	1			
	その他	上記のほか、印刷費、複写費等、研究 遂行に直接必要となるものへの支出	1			
	計		210	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 科学研究費補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	研究者等への補助金交付	128,862	—	—

B. 研究代表者Aほか

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究代表者Aほか	キネシンモーター分子群による細胞内物質輸送の分子機構に関する研究	357	—	—
2	研究代表者Bほか	海半球計画の新展開に関する研究	210	—	—
3	研究代表者Cほか	転写制御を担うエピゲノム調節の分子機構の解明に関する研究	208	—	—
4	研究代表者Dほか	高温高圧中性子実験で拓く地球の物質科学の研究	200	—	—
5	研究代表者Eほか	有機半導体分子の合成とナノ組織化による高効率光電変換に関する研究	173	—	—
6	研究代表者Fほか	プロテアソームを基軸としたタンパク質分解系の包括的研究	172	—	—
7	研究代表者Gほか	自然免疫の包括的研究	158	—	—
8	研究代表者Hほか	半導体量子構造による電子波束のダイナミクスに関する研究	157	—	—
9	研究代表者Iほか	軸索末端に分子コード化される神経個性に関する研究	152	—	—
10	研究代表者Jほか	省電力/超高速ナノCMOSのための電子物性設計と高移動度チャネル技術の創生に関する研究	149	—	—

注1) 平成22年度科学研究費のうち、(独)日本学術振興会が交付業務を行っている「基盤研究」、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究(S)」、「研究活動スタート支援」及び「学術創成研究費」について分類したものである。

注2) 支出額には、直接経費のほか間接経費も含まれている。

注3) 研究の実施に当たっては、研究代表者のほか、研究分担者等の複数の研究者によって研究組織を構成している。

注4) 補助事業であるため、「入札者数」「落札者」欄については「—」を記載している。

C. 研究代表者Aほか

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究代表者Aほか	宇宙暗黒物質の研究	210	—	—
2	研究代表者Bほか	総合社会科学としての社会・経済における障害の研究	121	—	—
3	研究代表者Cほか	タンパク質品質管理機構に関する研究	116	—	—
4	研究代表者Dほか	生体内代謝産物をモニターする転写制御機構の構造基盤に関する研究	114	—	—
5	研究代表者Eほか	目録学の構築と古典学の再生に関する研究	114	—	—
6	研究代表者Fほか	強力パルス中性子源を活用した超高圧物質科学の開拓に関する研究	113	—	—
7	研究代表者Gほか	還元系金属酵素の有機金属・クラスター化学に関する研究	111	—	—
8	研究代表者Hほか	物質新機能開発戦略としての精密固体化学に関する研究	111	—	—
9	研究代表者Iほか	細胞死学の創成に関する研究	110	—	—
10	研究代表者Jほか	統合国際深海掘削計画(IODP)研究の推進に関する研究	109	—	—

注1) 平成22年度科学研究費のうち、文部科学省が交付業務を行っている「特別推進研究」、「特定領域研究」、「新学術領域研究(生命科学系3分野支援活動を除く)」、「若手研究(A・B)」及び「特別研究促進費」について分類したものである。

注2) 支出額には、直接経費のほか間接経費も含まれている。

注3) 研究の実施に当たっては、研究代表者のほか、研究分担者等の複数の研究者によって研究組織を構成している。

注4) 補助事業であるため、「入札者数」「落札者」欄については「—」を記載している。